

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-3		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	195,393,729	185,447,843	実質収支比率	8.9	7.6																																																																																																
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-6		財源超過	×	歳入総額	187,254,843	178,693,017	経常収支比率	93.8	94.3																																																																																																
						首都	○	歳入歳出差引	8,138,886	6,754,826	(※1)	(93.8)	(94.4)																																																																																																
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	415,320	332,556	標準財政規模	87,008,308	85,035,315																																																																																																
						中部	×	実質収支	7,723,566	6,422,270	財政力指数	0.93	0.93																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	431,083	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	1,301,296	-1,424,040	公債費負担比率	7.0	6.9																																																																																																	
	平成27年国調(人)	432,353			山振	×	積立金	8,987,568	4,734,672	健全化判断比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	-0.3			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	430,170	第1次	令和2年国調	1,337	平成27年国調	1,301	積立金取崩し額	8,015,178	4,987,728	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	うち日本人(人)	420,255			0.8	0.8	指数表選定	○	実質単年度収支	2,273,686	-1,677,096	実質公債費比率	0.5	0.6																																																																																															
	令06.01.01(人)	430,380	第2次					基準財政収入額	63,194,511	62,944,293	資金不足比率(※4)																																																																																																		
	うち日本人(人)	421,481			30,154	30,831			基準財政需要額	69,063,778		66,817,299																																																																																																	
	増減率(%)	-0.0		17.2	19.0			標準税収入額等	81,146,477	80,783,393																																																																																																			
うち日本人(%)	-0.3	第3次	144,237	129,828			経常経費充当一般財源等	84,314,510	80,145,208																																																																																																				
			82.1	80.2			歳入一般財源等	117,083,836	111,467,312																																																																																																				
面積(km ²)	71.55																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	6,025																																																																																																												
世帯数(世帯)	192,015																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	85,016,252	86,875,562																																																																																																		
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,041	6,563,856	3,216	うち公的資金	54,019,966	56,716,894																																																																																																		
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	58,054,979	57,594,235																																																																																																		
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	148	466,644	3,153	債務負担行為額(支出予定額)	79,649,143	49,364,246																																																																																																		
	議会議長	1	6,400		教育公務員	7	30,060	4,294	収益事業収入	60,000	60,000																																																																																																		
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	500,000	500,000																																																																																																		
	議会議員	34	5,500		合計	2,048	6,593,916	3,220	積立金現在高	-	-																																																																																																		
						ラスパイレス指数	98.3																																																																																																						
										財政調整基金	11,311,722	10,339,332																																																																																																	
										減債基金	-	-																																																																																																	
								その他特定目的基金	17,921,617	18,103,885																																																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 町田市国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(6) 町田市病院事業会計</td> <td></td> <td>(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17) 町田市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 鶴川駅南土地区画整理事業会計</td> <td></td> <td>(4) 町田市介護保険事業会計</td> <td></td> <td>(7) 町田市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(18) 町田まちづくり公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 町田市後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 東京たま広域資源循環組合</td> <td>(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 多摩ニュータウン環境組合</td> <td>(20) エルム・スリー管理</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 南多摩斎場組合</td> <td>(21) 町田センタービル</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 町田市文化・国際交流財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(23) 町田市観光コンベンション協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 東京都十一市競輪事業組合</td> <td>(24) まちだエコライフ推進公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東京都六市競艇事業組合</td> <td>(25) 町田新産業創造センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 町田市地域活動サポートオフィス</td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(3) 町田市国民健康保険事業会計		(6) 町田市病院事業会計		(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 町田市土地開発公社	(2) 鶴川駅南土地区画整理事業会計		(4) 町田市介護保険事業会計		(7) 町田市下水道事業会計		(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 町田まちづくり公社			(5) 町田市後期高齢者医療事業会計				(10) 東京たま広域資源循環組合	(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター							(11) 多摩ニュータウン環境組合	(20) エルム・スリー管理							(12) 南多摩斎場組合	(21) 町田センタービル							(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 町田市文化・国際交流財団							(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23) 町田市観光コンベンション協会							(15) 東京都十一市競輪事業組合	(24) まちだエコライフ推進公社							(16) 東京都六市競艇事業組合	(25) 町田新産業創造センター								(26) 町田市地域活動サポートオフィス
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																						
(1) 一般会計		(3) 町田市国民健康保険事業会計		(6) 町田市病院事業会計		(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17) 町田市土地開発公社																																																																																																						
(2) 鶴川駅南土地区画整理事業会計		(4) 町田市介護保険事業会計		(7) 町田市下水道事業会計		(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18) 町田まちづくり公社																																																																																																						
		(5) 町田市後期高齢者医療事業会計				(10) 東京たま広域資源循環組合	(19) 町田市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																						
						(11) 多摩ニュータウン環境組合	(20) エルム・スリー管理																																																																																																						
						(12) 南多摩斎場組合	(21) 町田センタービル																																																																																																						
						(13) 東京市町村総合事務組合(一般会計)	(22) 町田市文化・国際交流財団																																																																																																						
						(14) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(23) 町田市観光コンベンション協会																																																																																																						
						(15) 東京都十一市競輪事業組合	(24) まちだエコライフ推進公社																																																																																																						
						(16) 東京都六市競艇事業組合	(25) 町田新産業創造センター																																																																																																						
							(26) 町田市地域活動サポートオフィス																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	71,054,118	36.4	65,451,616	72.8	普通税	64,563,121	90.9	373,419	
地方譲与税	771,644	0.4	771,644	0.9	法定普通税	64,563,121	90.9	373,419	
利子割交付金	182,280	0.1	182,280	0.2	市町村民税	34,627,874	48.7	373,419	
配当割交付金	938,093	0.5	938,093	1.0	個人均等割	674,816	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,367,843	0.7	1,367,843	1.5	所得割	30,557,405	43.0	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,142,232	1.6	-	
地方消費税交付金	10,526,432	5.4	10,526,432	11.7	法人税割	2,253,421	3.2	373,419	
ゴルフ場利用税交付金	45,262	0.0	45,262	0.1	固定資産税	26,908,104	37.9	-	
自動車取得税交付金	2,671	0.0	2,671	0.0	うち純固定資産税	26,450,319	37.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	592,278	0.8	-	
自動車税環境性能割交付金	288,555	0.1	288,555	0.3	市町村たばこ税	2,434,865	3.4	-	
法人事業税交付金	1,629,496	0.8	1,629,496	1.8	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金等	2,450,962	1.3	2,450,962	2.7	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特別交付金	457,759	0.2	457,759	0.5	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特別交付金	1,989,352	1.0	1,989,352	2.2	目的税	6,490,997	9.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,851	0.0	3,851	0.0	法定目的税	6,490,997	9.1	-	
地方交付税	5,935,129	3.0	5,633,180	6.3	入湯税	6,465	0.0	-	
普通交付税	5,633,180	2.9	5,633,180	6.3	事業所税	882,030	1.2	-	
特別交付税	301,711	0.2	-	-	都市計画税	5,602,502	7.9	-	
震災復興特別交付税	238	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	95,192,485	48.7	89,288,034	99.3	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	44,889	0.0	44,889	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	550,330	0.3	-	-	合計	71,054,118	100.0	373,419	
使用料	990,869	0.5	282,040	0.3					
手数料	1,874,926	1.0	-	-					
国庫支出金	41,398,503	21.2	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	28,170,179	14.4	-	-					
財産収入	365,797	0.2	230,706	0.3					
寄附金	368,844	0.2	-	-					
繰入金	10,543,802	5.4	-	-					
繰越金	6,754,826	3.5	-	-					
諸収入	3,151,279	1.6	32,273	0.0					
地方債	5,987,000	3.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	195,393,729	100.0	89,877,942	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	641,300	0.3	-	641,269	
総務費	22,958,397	12.3	392,589	20,463,064	
民生費	95,444,581	51.0	353,375	42,865,689	
衛生費	15,824,973	8.5	1,338,514	10,134,344	
労働費	237,163	0.1	-	236,962	
農林水産業費	233,054	0.1	-	218,855	
商工費	1,054,317	0.6	20,364	950,841	
土木費	14,901,648	8.0	6,149,401	8,620,104	
消防費	4,795,503	2.6	347,998	2,930,647	
教育費	23,004,940	12.3	4,124,082	13,724,208	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	8,158,967	4.4	-	8,158,967	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	187,254,843	100.0	12,726,323	108,944,950	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	98,282,505	52.5	49,821,359	44,081,248	49.0
人件費	23,924,348	12.8	21,823,323	20,721,589	23.1
うち職員給	14,199,223	7.6	13,097,262	-	-
扶助費	66,199,190	35.4	19,839,069	15,200,692	16.9
公債費	8,158,967	4.4	8,158,967	8,158,967	9.1
元利償還金	8,158,967	4.4	8,158,967	8,158,967	9.1
うち元金	7,846,310	4.2	7,846,310	7,846,310	8.7
うち利子	312,657	0.2	312,657	312,657	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	76,246,015	40.7	57,504,083	40,233,262	44.8
物件費	29,524,809	15.8	19,584,841	17,784,384	19.8
維持補修費	1,525,494	0.8	1,318,020	1,318,020	1.5
補助費等	16,652,781	8.9	11,249,548	8,592,927	9.6
うち一部事務組合負担金	1,174,129	0.6	761,881	752,242	0.8
繰出金	17,710,553	9.5	15,315,873	12,537,931	13.9
積立金	10,832,378	5.8	10,035,801	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	12,726,323	6.8	1,619,508	-	-
うち人件費	302,870	0.2	302,870	-	-
普通建設事業費	12,726,323	6.8	1,619,508	-	-
うち補助	2,624,604	1.4	367,061	-	-
うち単独	10,101,719	5.4	1,252,447	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	187,254,843	100.0	108,944,950	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 東京都町田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	196,116	188,030	8,087	7,673	10,546	84,757	
2 鶴川駅南土地区画整理事業会計	570	518	52	50	291	262	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	195,394	187,255	8,139	7,724		85,019	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 町田市国民健康保険事業会計	41,679	41,252	427	427	4,999	-	-	-	
2 町田市介護保険事業会計	40,371	39,551	820	820	6,815	-	-	-	
3 町田市後期高齢者医療事業会計	14,377	14,250	128	128	6,412	-	-	-	
4 町田市病院事業会計	13,676	15,280	▲1,603	1,540	1,100	7,978	5,075	-	法適用企業
5 町田市下水道事業会計	11,852	11,237	615	1,092	1,427	41,182	11,078	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				4,006		49,161	16,153		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	11,048	10,962	86	86	4,624	-	-	
2 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,656,633	1,631,442	25,191	25,191	23,240	-	-	
3 東京たま広域資源循環組合	9,388	9,097	291	291	-	125	12	
4 多摩ニュータウン環境組合	2,081	2,046	34	34	403	-	-	
5 南多摩斎場組合	326	315	11	11	-	-	-	
6 東京市町村総合事務組合(一般会計)	1,238	1,207	31	31	76	-	-	
7 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	271	194	76	76	70	-	-	
8 東京都十一市競輪事業組合	34,078	33,928	150	150	330	-	-	
9 東京都六市競艇事業組合	49,270	48,378	892	835	-	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				185,493		125	12	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 町田市土地開発公社	0	55	5	-	-	738	-	-	
2 町田まちづくり公社	11	4,285	2,350	7	-	-	-	-	
3 町田市勤労者福祉サービスセンター	▲6	78	3	21	-	-	-	-	
4 エルム・スリー管理	0	24	7	-	-	-	-	-	
5 町田センタービル	4	37	3	-	-	-	-	-	
6 町田市文化・国際交流財団	▲21	55	3	22	-	-	-	-	
7 町田市観光コンベンション協会	2	16	2	83	-	-	-	-	
8 まちだエコライフ推進公社	▲5	46	3	-	-	-	-	-	
9 町田新産業創造センター	3	66	45	12	-	-	-	-	
10 町田市地域活動サポートオフィス	1	12	3	-	-	-	-	-	
11 みなみまちだをみんなのまちへ	0	6	2	16	-	-	-	-	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

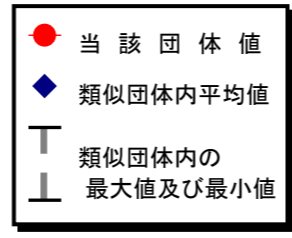
将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金	7,073,963	7,733,565	8,162,635	10.1	将来負担額	90,648,825	86,881,649	85,018,673	105.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,775,759	1,762,654	2,422,722	3.0
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	15,203,654	17,302,457	16,152,925	20.0
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	16,501	13,867	11,787	0.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,337,680	871,663	911,204	1.1	組合等負担等見込額	14,311,209	14,424,663	14,555,626	18.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	2,695	3,033	3,131	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	257,838	350,614	337,133	0.4	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	8,672,176	8,958,875	9,414,283		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	121,955,948	120,385,290	118,161,733	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	30,553,188	32,278,403	32,921,699	40.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	33,655,940	33,222,161	34,681,034	42.9
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	76,195,706	71,862,693	67,489,866	83.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	144,499	139,633	137,040	0.2	合計 (F)	140,4			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

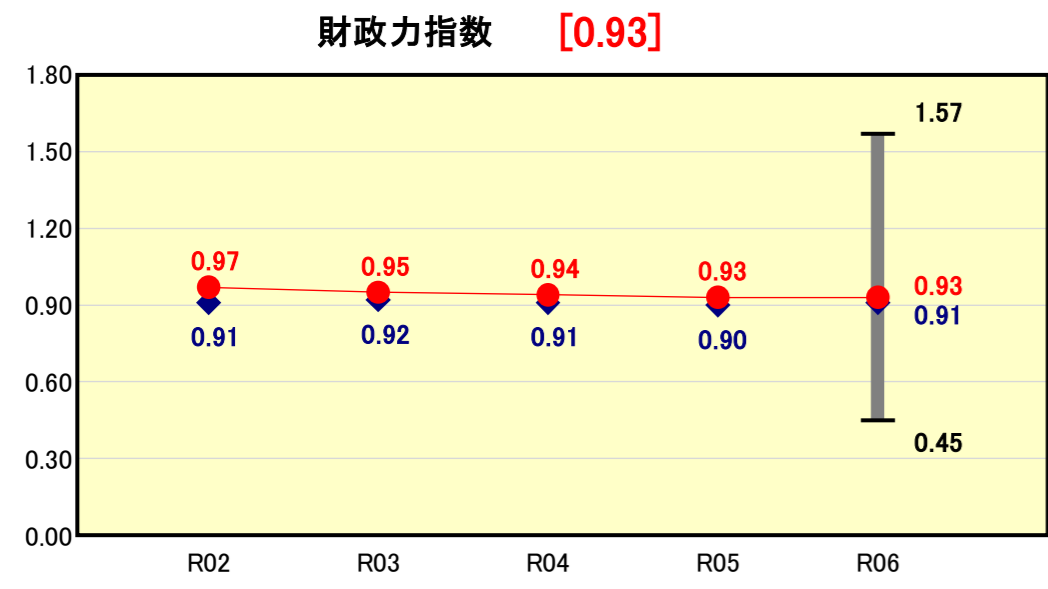
令和6年度 東京都町田市

人口	430,170	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	420,255	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	k㎡	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	195,393,729	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	187,254,843	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	7,723,566	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	87,008,308	千円			
地方債現在高	85,016,252	千円			



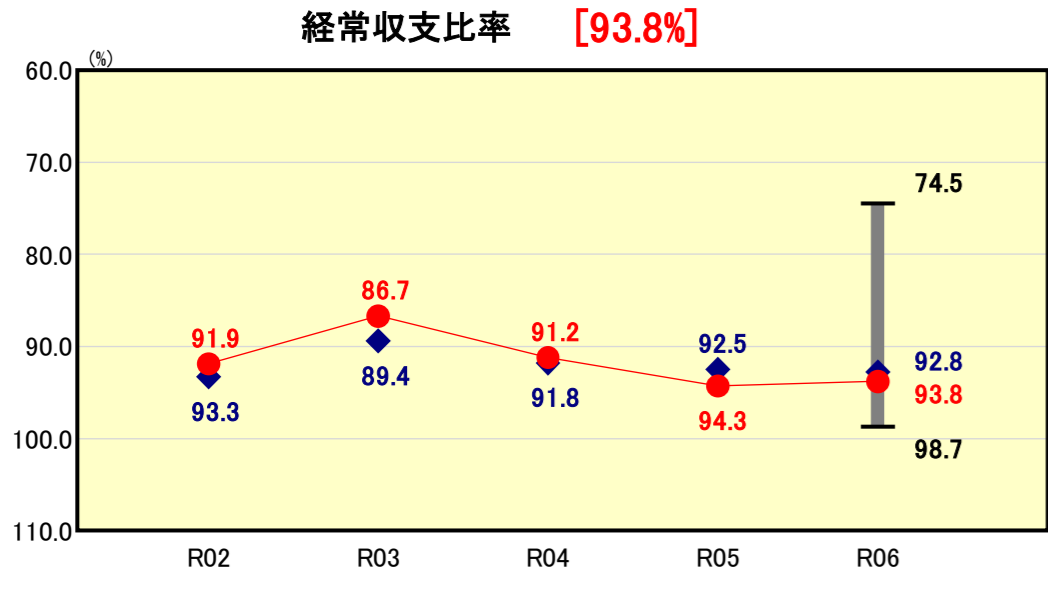
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



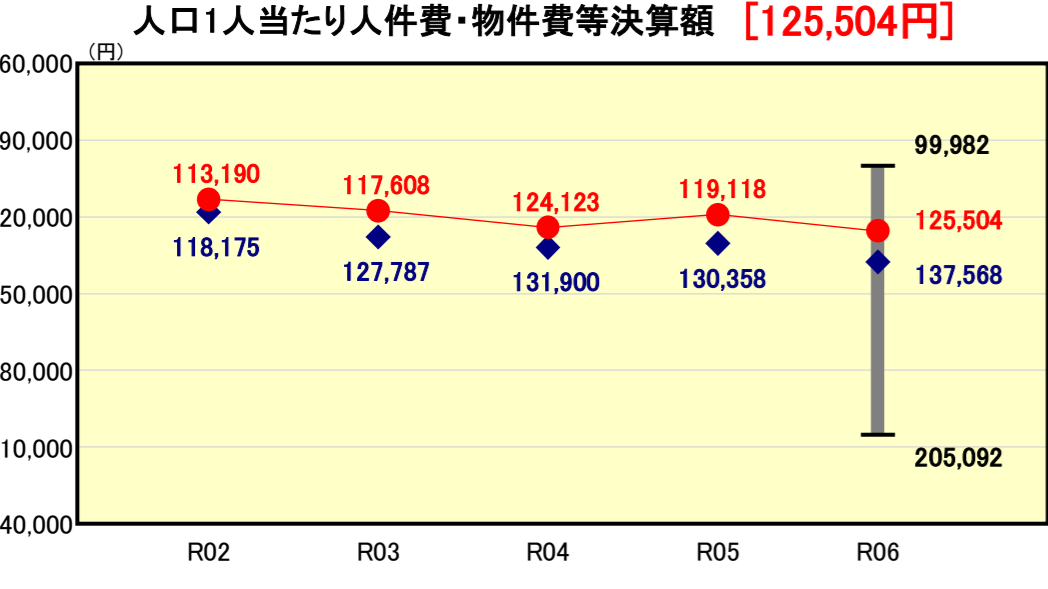
財政力指数の分析欄
 令和6年度の3か年平均の財政力指数は0.930であり、前年度と比較すると0.004ポイント減少した。また、令和6年度単年度の財政力指数は0.915で、前年度より0.027ポイント減少した。3か年平均の減少理由として、主にこども子育て費や包括算定経費の増加によって、令和6年度の単年度財政力指数が令和3年度よりも低くなったことによる。単年度の減少理由は、基準財政需要額が2.3%の増に対し、基準財政収入額が0.4%増となり、需要額よりも収入額の伸び幅が少なかったことによる。収入額の内訳項目では市町村民税が4.1%減少した。財政力指数が1を下回っている現状を改善するには、今後も経常事業費等の縮減及び歳入増へ向けた取り組みなどを継続する必要がある。

財政構造の弾力性



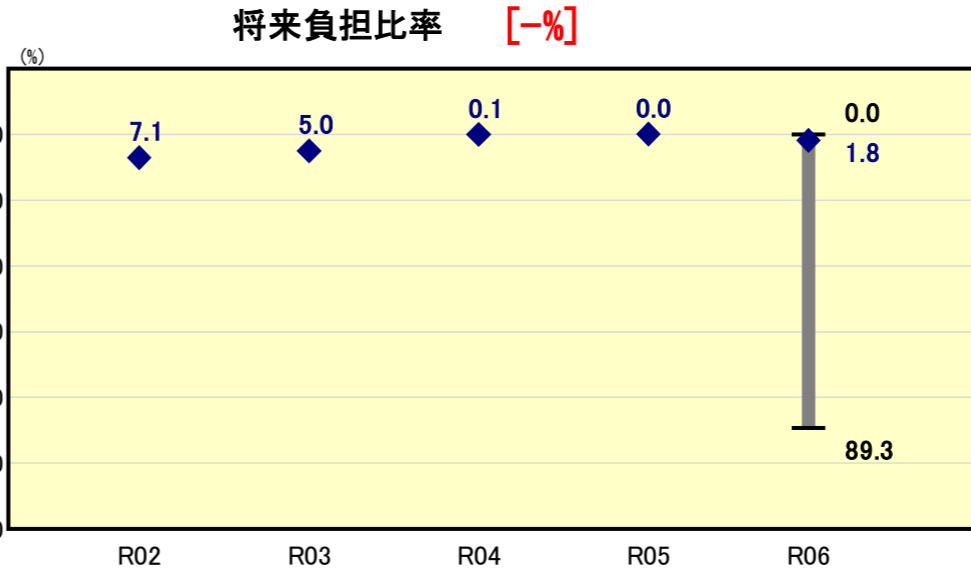
経常収支比率の分析欄
 令和6年度の町田市の経常収支比率は93.8%となり、前年度の94.3%から0.5ポイント減少した。一般財源における道路の維持補修費が減少したことや、地方交付税が増加したことなどによるものです。経常収支比率は、障がい者自立支援給付費など扶助費が年々増加している状況などから、依然厳しい状況が続いている。将来に向けて、様々な市民要望に柔軟に対応していくためにも、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。

人件費・物件費等の状況



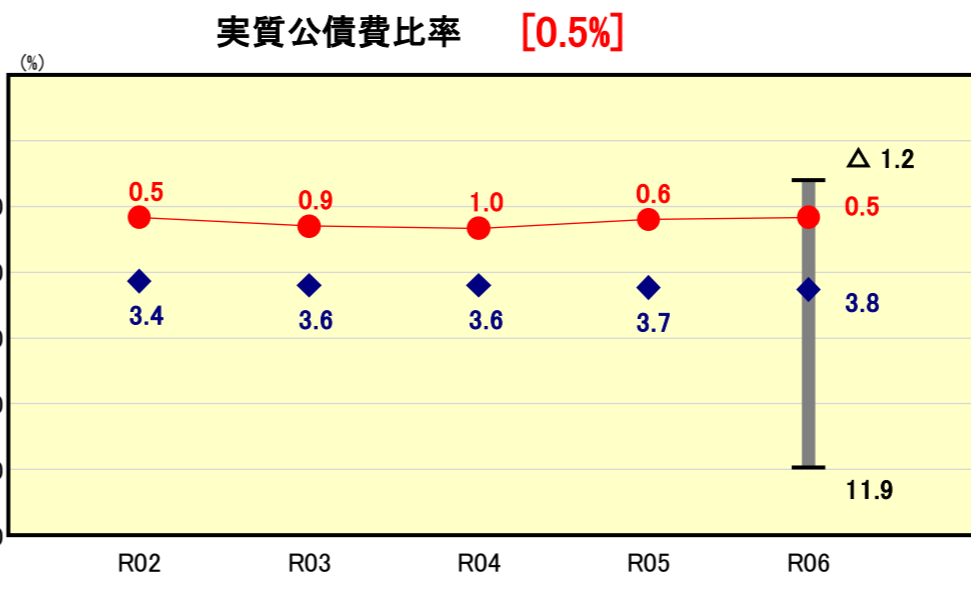
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和5年度の人件費の決算額は239億2千万円で、前年度と比較して16億7千万円増加した。職員給(一般職員の給与・諸手当)は142億円で、最も職員給が多かった平成10年度(184億5千万円)に比べ42億5千万円の減少となり、職員数についても平成8年度(2,341人)のピーク時に比べ、300人の削減となっている。今後も職員定数の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。
 物件費の決算額は295億2千万円で、前年度と比較して14億3千万円増加した。これは、公園の指定管理委託料などが増加した結果による。

将来負担の状況



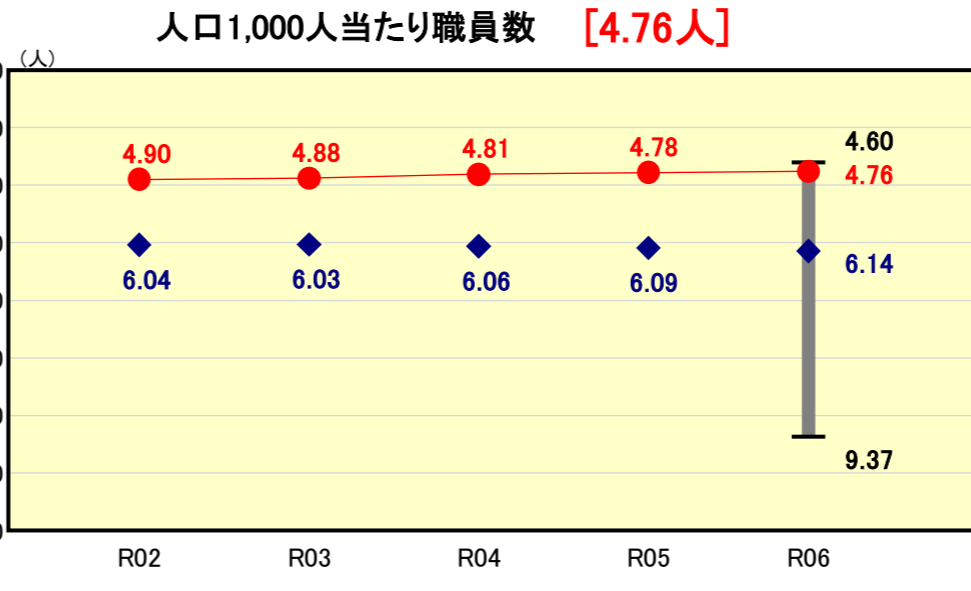
将来負担比率の分析欄
 令和6年度は将来負担額1,181億6千万円に対し、控除される充当可能財源が1,350億9千万円あり、差引の結果、将来負担額は生じていない。(令和6年度数値:-20.9、令和5年度数値:-21.5)
 増理由として、①一般会計の地方債現在高の減少、②財政調整基金や公共施設整備基金、職員退職手当基金などの充当可能基金の増加が将来負担比率の減要因となる一方で、基準財政需要額算入見込額の減少、③都市計画税などの充当可能特定財源は増加したものの、将来負担比率は前年度比で増となった。

公債費負担の状況



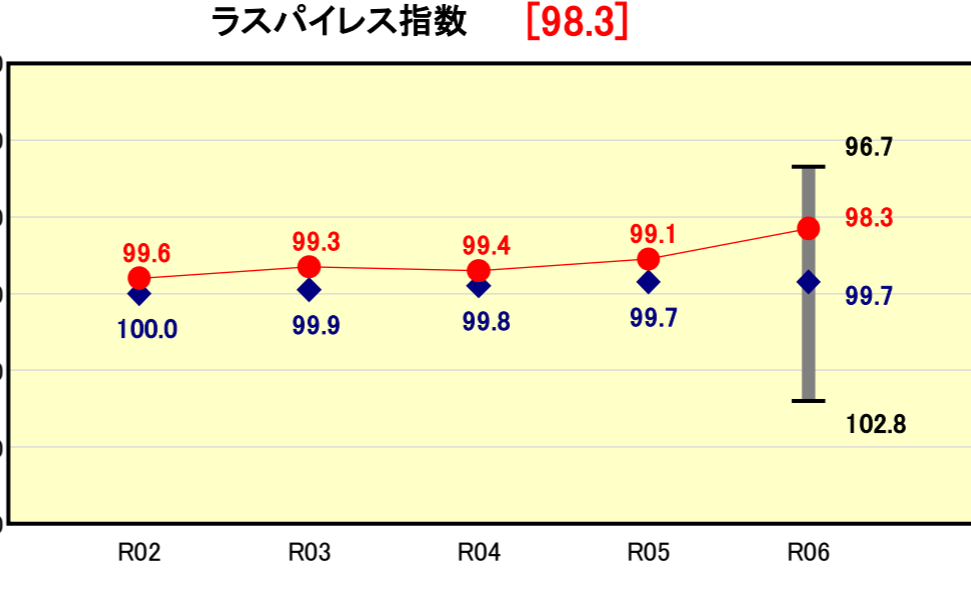
実質公債費比率の分析欄
 令和5年度と比較して0.1ポイント減少し、類似団体内順位は4位となっている。減少した主な要因としては、令和6年度の単年度実質公債費比率が令和3年度よりも低かったことによる。(令和6年度実算出数値:0.65408%、令和3年度実算出数値:1.08389%)
 これは、都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税が増加している。この数値は実質公債費比率(単年度)の分子から控除される額であるため、R6決算の実質公債費比率(R4~R6の三か年平均)はR5決算の実質公債費比率(R3~R5の三か年平均)と比べ減少した。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 令和6年度職員数は、新型コロナウイルス感染症対応及びワクチン接種体制確保事業の終了により減少した。この結果、令和5年度と比較して普通会計全体で職員数が11人減少し、人口1,000人当たり職員数は前年度と比較して0.02人減少している。
 定数管理の計画として、令和4年度に策定した町田市職員定数管理計画(22-26)では、「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義した「職員定数」について、令和3年度定数2,233人に対して、令和8年度定数を2,141人(92人削減)にすることを定めている。今後も「町田市職員定数

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 東京都人事委員会勧告を参考に給与制度の適正化に向けた取り組みを行い、近年においては、部長級職員の給料の定額化や職員構成の変動、給料表の引上げ率の相違などの要因により、ラスパイレス指数は減少傾向にある。
 また、平成29年度からは勤勉手当支給時の扶養手当の原資化及び退職手当の見直し、平成30年度からは部長級の給与の見直し、令和2年度からは3月期末手当の廃止を実施しており、今後も東京都を参考にした給与制度の適正化に努める。

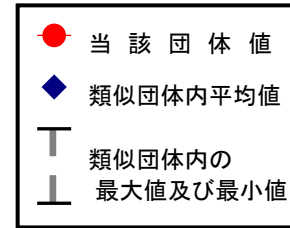
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

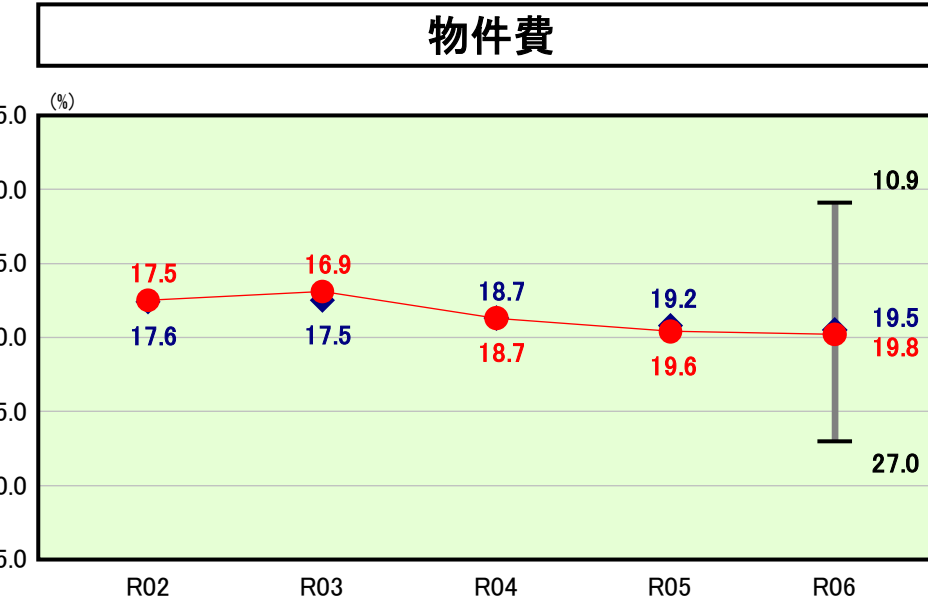
東京都町田市

経常収支比率の分析

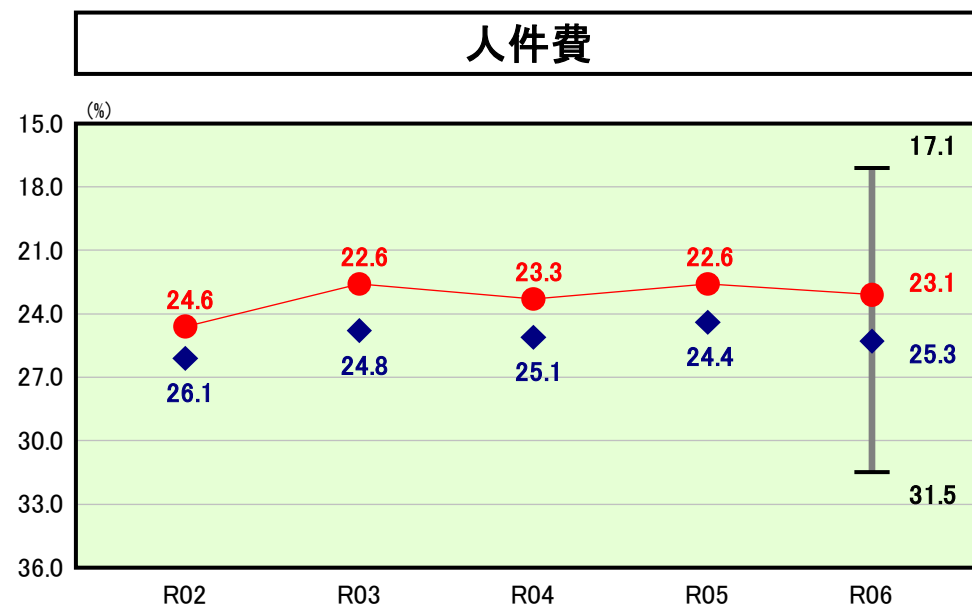
人口	430,170	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	420,255	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.55	km ²	実質公債費比率	0.5	%
歳入総額	195,393,729	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	187,254,843	千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3	
実質収支	7,723,566	千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3	
標準財政規模	87,008,308	千円			
地方債現在高	85,016,252	千円			



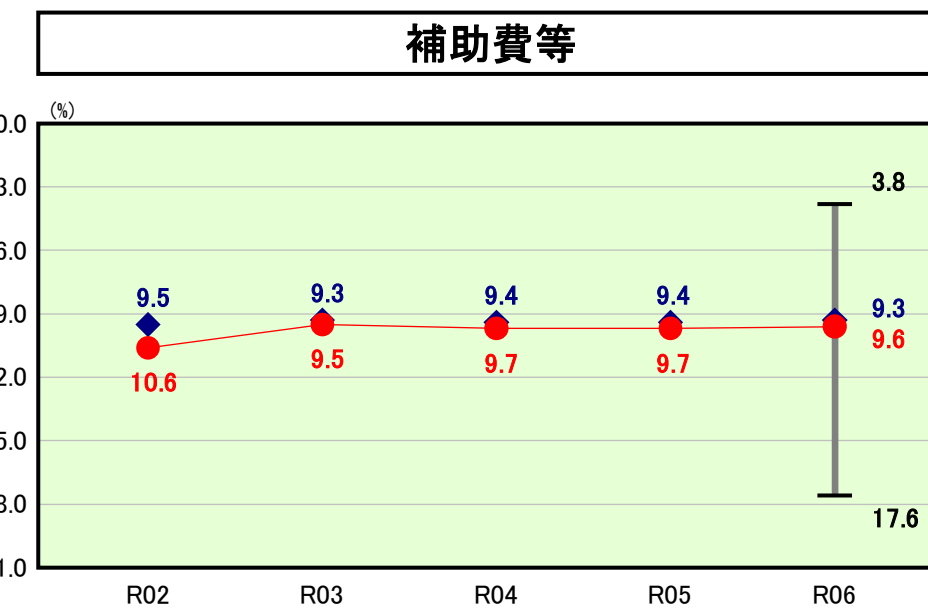
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



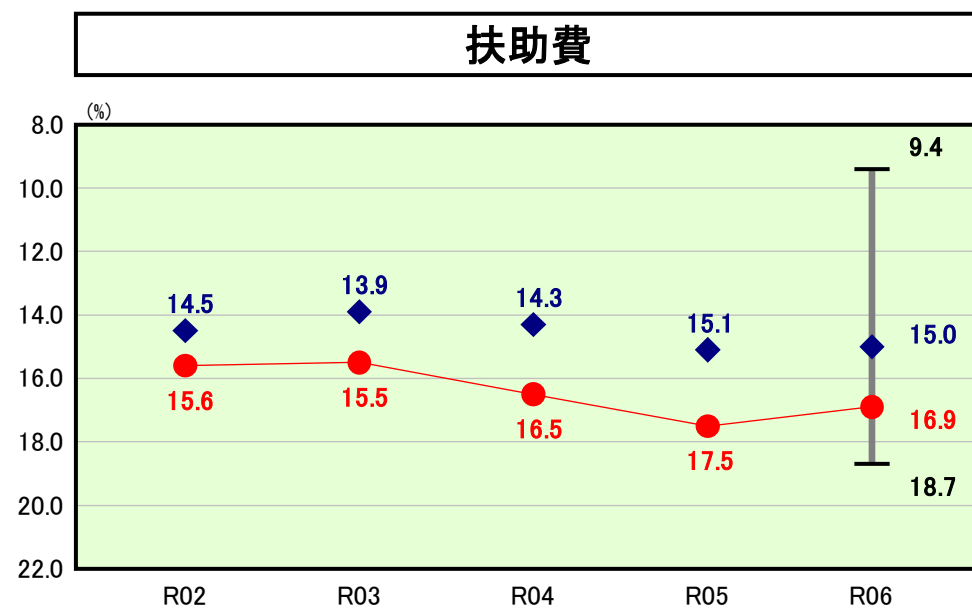
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、令和5年度と比較して0.2ポイント増加した。
 これは公園の指定管理委託料や業務システム運用委託料の増加などが主な要因である。



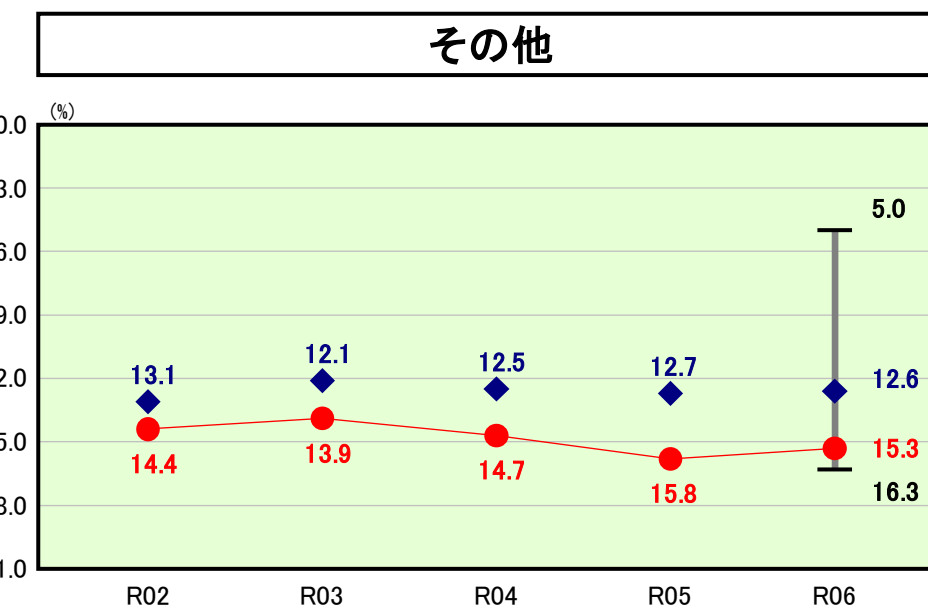
人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は令和5年度と比較して0.5ポイント増加した。
 引き続き職員定数の適正化に向け、効率的な執行体制の構築を図っていく。



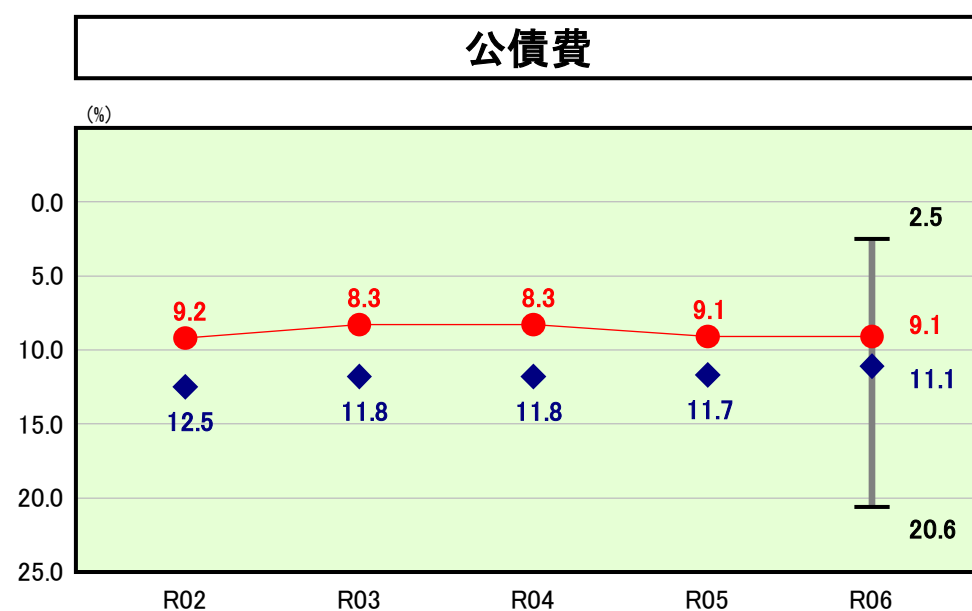
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、令和5年度と比較して0.1ポイント減少した。
 引き続き、常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の占める割合が大きく、各団体での健全化を図る必要がある。



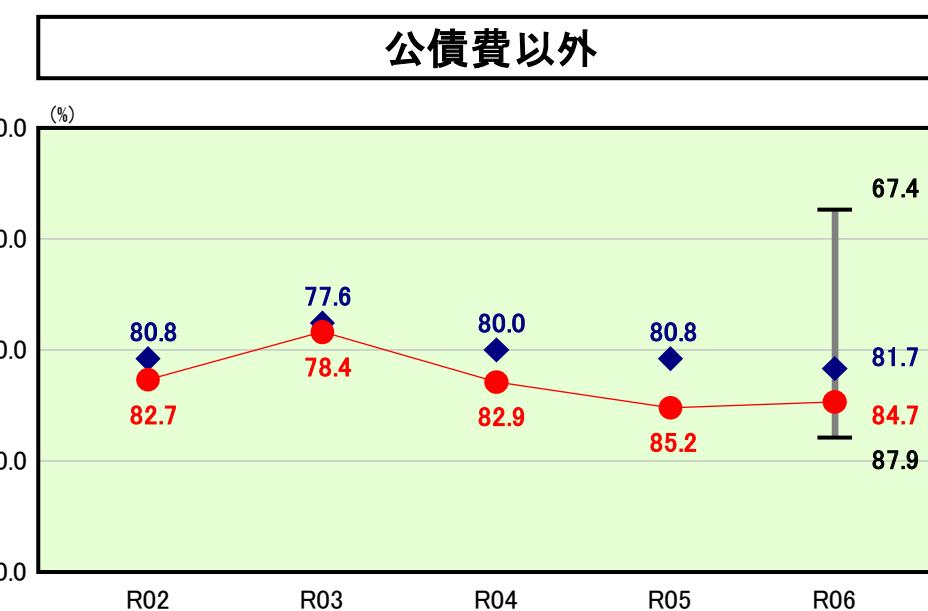
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、令和5年度と比較して0.6ポイント減少した。
 扶助費は、社会保障制度の一環として様々な法律、条例に基づいて支出するため、容易に削減、圧縮することができない。また、社会福祉費における障がい者自立支援給付費や児童福祉費における民間等保育所運営費などが年々増加傾向にあることが扶助費の増加要因となっている。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、令和5年度と比較して0.5ポイント減少した。
 介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きく、各特別会計の健全化を図る必要がある。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、令和5年度と同じく9.1%となった。
 過去に発生した債務の支払に要する経費であり、借入れをする時点で将来の財政負担を十分検討し、今後も適正な管理に努める。



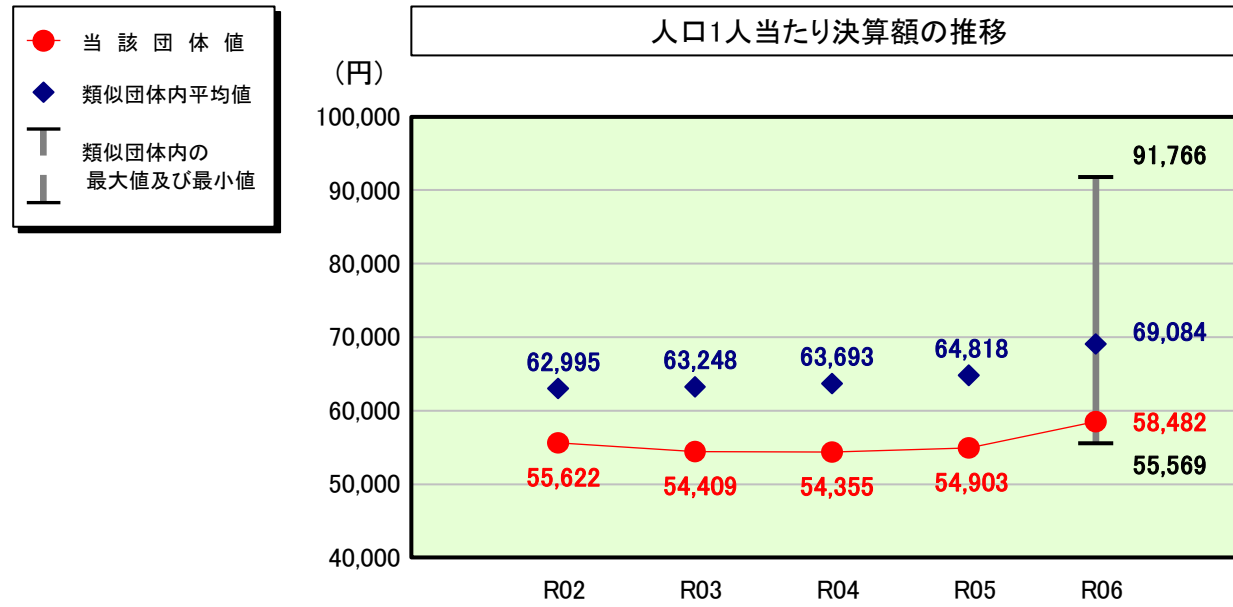
公債費以外の分析欄
 公債費以外の支出に係る経常収支比率は、令和5年度と比較して0.5ポイント減少した。
 類似団体内平均値81.7%と比較して依然として高い傾向が続いているため、さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

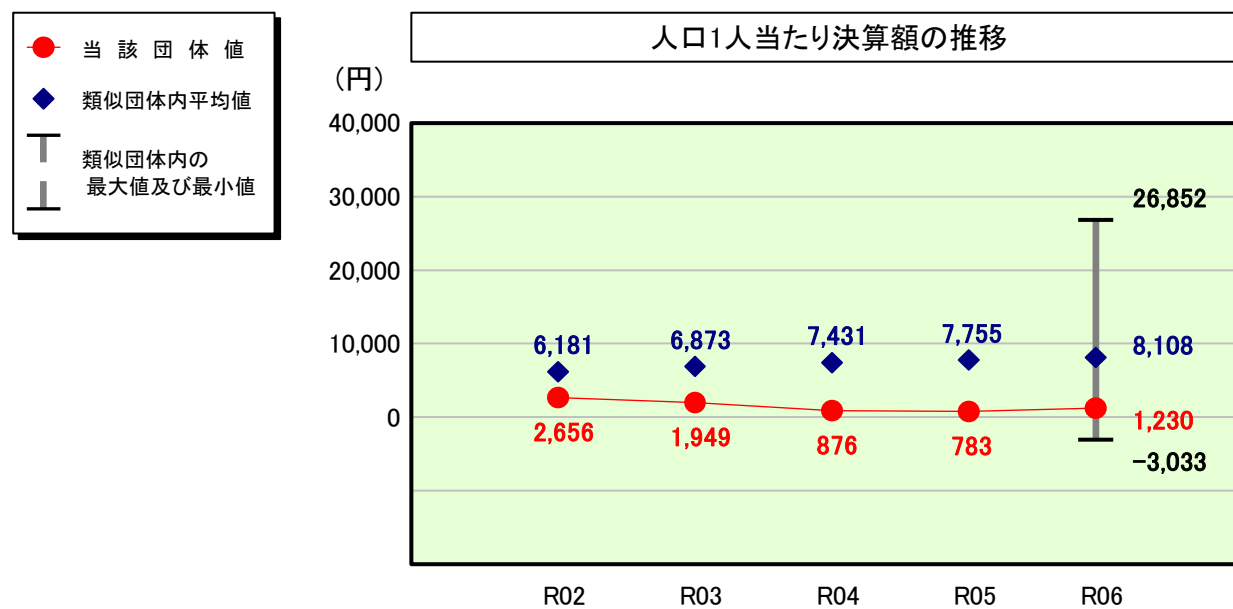
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	23,924,348	55,616	66,742	▲ 16.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	118,359	275	1,287	▲ 78.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	875,517	2,035	1,074	89.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	41	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,225,629	2,849	2,303	23.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	302,870	704	1,496	▲ 52.9
▲退職金	▲ 1,289,665	▲ 2,998	▲ 3,858	▲ 22.3
合計	25,157,058	58,482	69,084	▲ 15.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.76	6.14	▲ 1.38
ラスパイレス指数	98.3	99.7	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

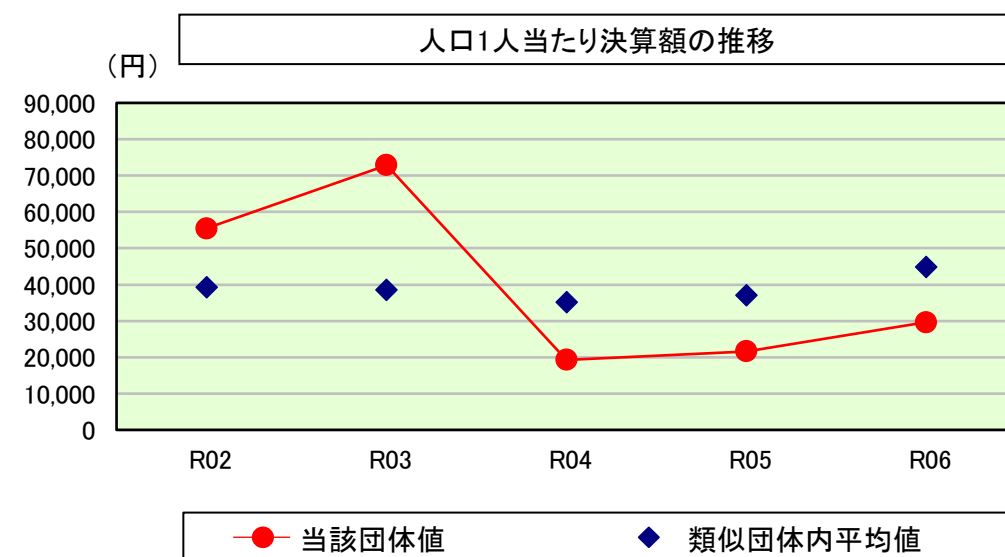
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,162,635	18,975	26,372	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	27	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	911,204	2,118	5,235	▲ 59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	3,311	8	476	▲ 98.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	337,133	784	969	▲ 19.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 2,745,586	▲ 6,383	▲ 7,307	▲ 12.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,139,749	▲ 14,273	▲ 17,667	▲ 19.2
合計	528,948	1,230	8,108	▲ 84.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	23,783,915	55,421	47.3	39,221	4.2	43.1
うち単独分	12,428,763	28,961	7.8	24,821	▲ 0.5	8.3
R03	31,348,668	72,839	31.4	38,566	▲ 1.7	33.1
うち単独分	16,244,202	37,743	30.3	24,059	▲ 3.1	33.4
R04	8,297,111	19,258	▲ 73.6	35,156	▲ 8.8	▲ 64.8
うち単独分	6,361,712	14,766	▲ 60.9	22,430	▲ 6.8	▲ 54.1
R05	9,314,511	21,643	12.4	37,029	5.3	7.1
うち単独分	6,397,408	14,865	0.7	23,232	3.6	▲ 2.9
R06	12,726,323	29,584	36.7	44,805	21.0	15.7
うち単独分	10,101,719	23,483	58.0	29,857	28.5	29.5
過去5年間平均	17,094,106	39,749	10.8	38,955	4.0	6.8
うち単独分	10,306,761	23,964	7.2	24,880	4.3	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

東京都町田市

人口	430,170人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	420,255人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.55 km ²	実質公債費比率	0.5 %
歳入総額	195,393,729千円	将来負担比率	- %
歳出総額	187,254,843千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	7,723,566千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	87,008,308千円		
地方債現在高	85,016,252千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



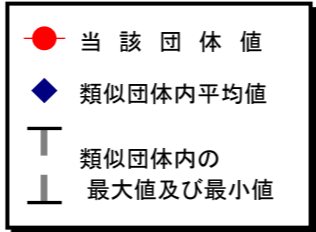
性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり435,304円となっている。
 扶助費及び補助費等について、それぞれ住民一人当たり153,891円、38,712円となっており、類似団体平均と比較して一人当たりの金額が高い状況となっている。
 扶助費については、生活保護費、障がい者サービス給付費、民間保育所運営費などが主な要因である。
 補助費等については、民間保育所運営支援の事業費などが主な要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

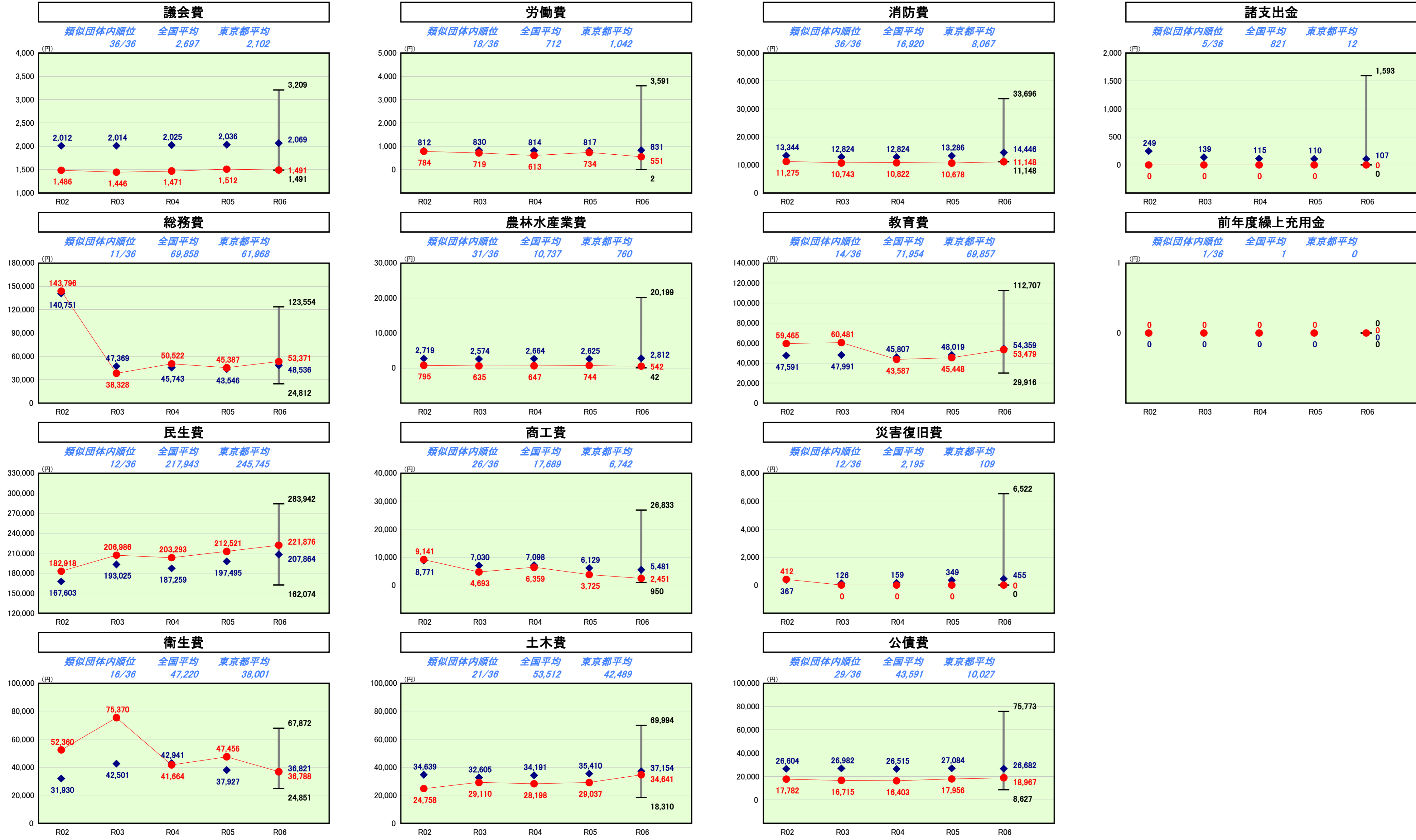
令和6年度

東京都町田市

人口	430,170人 (R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	420,255人 (R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.55 km ²	実質公債費比率	0.5 %
歳入総額	195,393,729千円	将来負担比率	- %
歳出総額	187,254,843千円	市町村類型	R02 IV-3 R03 IV-3 R04 IV-3
実質収支	7,723,566千円	(年度毎)	R05 IV-3 R06 IV-3
標準財政規模	87,008,308千円		
地方債現在高	85,016,252千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

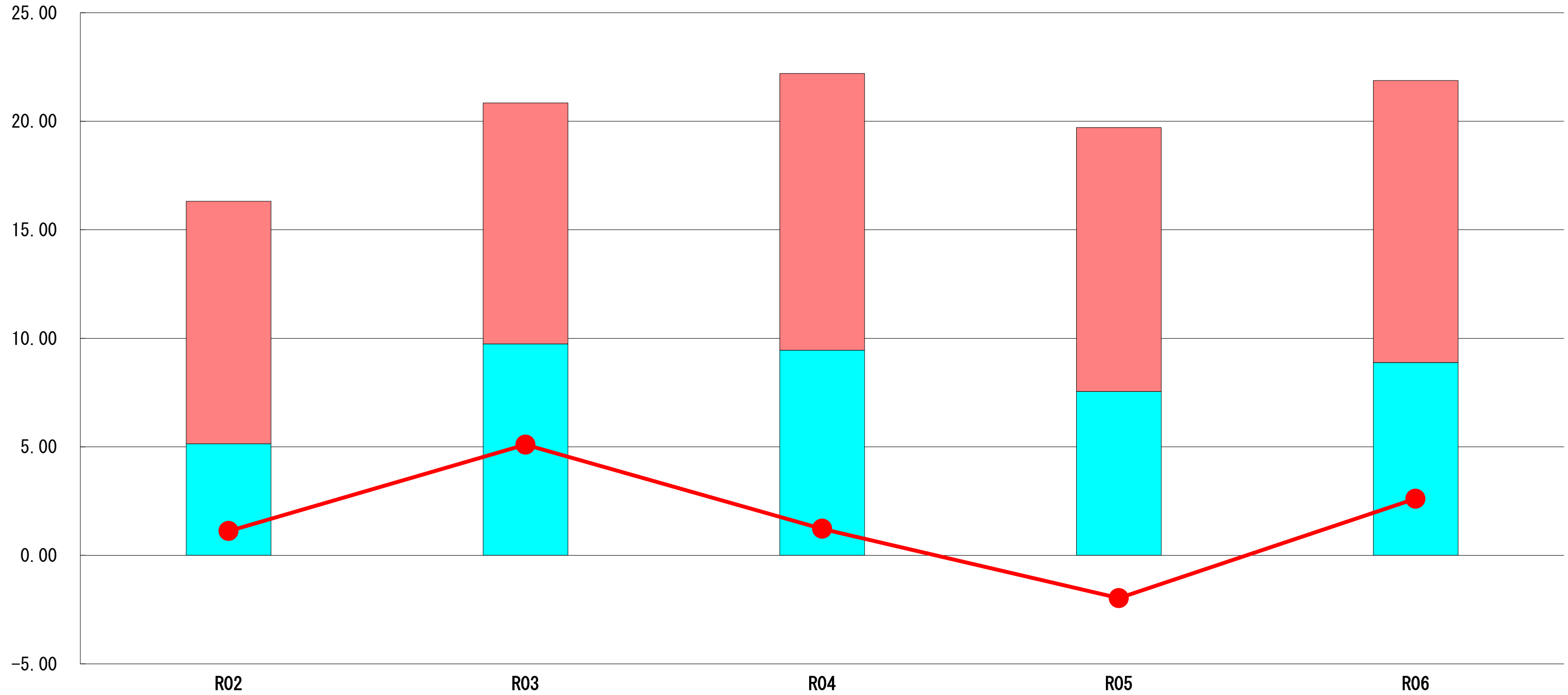
民生費については、住民一人当たり221,876円となっており、類似団体平均値と比較して14,012円高くなっている。
 また、衛生費については、住民一人当たり36,788円となっており、類似団体平均値と比較して33円低くなっている。
 さらに、土木費については、住民一人当たり34,641円となっており、前年と比較し5,604円高くなったものの、類似団体平均値と比較して2,513円低くなっている。
 民生費については、定額減税調整給付金支給事業や住民税非課税世帯給付金支給事業などの扶助費が増加したことなどによる。
 衛生費については、新型コロナウイルス予防接種事業や循環型施設整備事業費などが減少したことなどによる。
 土木費については、公園管理委託料などの物件費やみちづくり・まちづくりパートナー事業が増加したことなどによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和6年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		11.17	11.11	12.75	12.16	13.00
 実質収支額		5.14	9.74	9.45	7.55	8.88
 実質単年度収支		1.12	5.10	1.22	▲ 1.97	2.61

分析欄

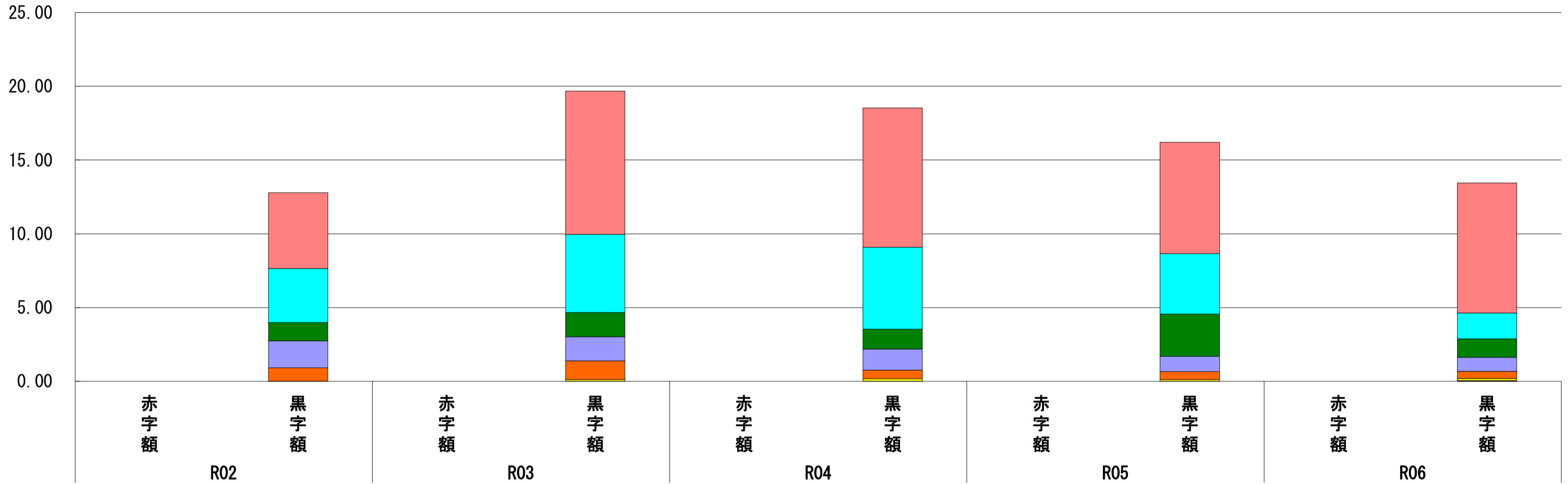
決算状況は歳入歳出ともに前年度を上回り、実質単年度収支は黒字であった。また、実質収支比率は8.9%となり、前年度の7.6%から1.3ポイント上がった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

東京都町田市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		5.13	9.73	9.44	7.55	8.81
町田市病院事業会計		3.66	5.28	5.55	4.09	1.76
町田市下水道事業会計		1.25	1.66	1.35	2.86	1.25
町田市介護保険事業会計		1.83	1.63	1.43	1.05	0.94
町田市国民健康保険事業会計		0.91	1.26	0.59	0.53	0.49
町田市後期高齢者医療事業会計		0.00	0.12	0.17	0.12	0.14
鶴川駅南土地区画整理事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

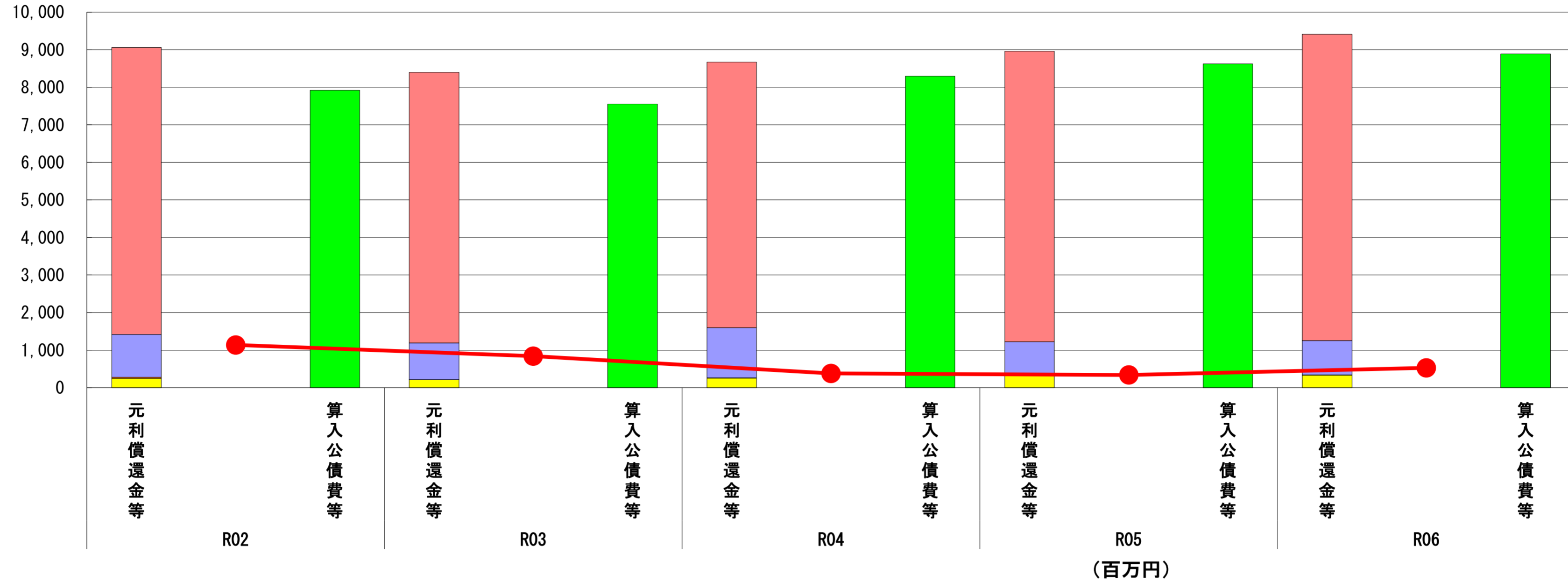
令和6年度は、公営企業以外の全会計における実質収支の合計は91億円の黒字となった。また、各公営企業会計の資金剰余額の合計は26億3千万円となっており、連結実質赤字額は生じていない。特別会計については、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算性の原則のもと、社会経済状況の変化に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、これまで以上に積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都町田市

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,647	7,201	7,074	7,734	8,163
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,133	975	1,338	872	911
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		38	2	3	3	3
	債務負担行為に基づく支出額		244	217	258	351	337
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,924	7,558	8,294	8,622	8,886
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,138	837	379	338	528

分析欄

元利償還金については、公債費の後年度負担抑制のため、据置期間の短縮など、償還額の低減に取り組んでいる。しかし、新たな学校づくり推進事業の整備費用が2026年度以降増加することに伴い、元利償還金が増加する見込みである。

今後の市債の発行については、公債費の影響を考慮しつつ発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

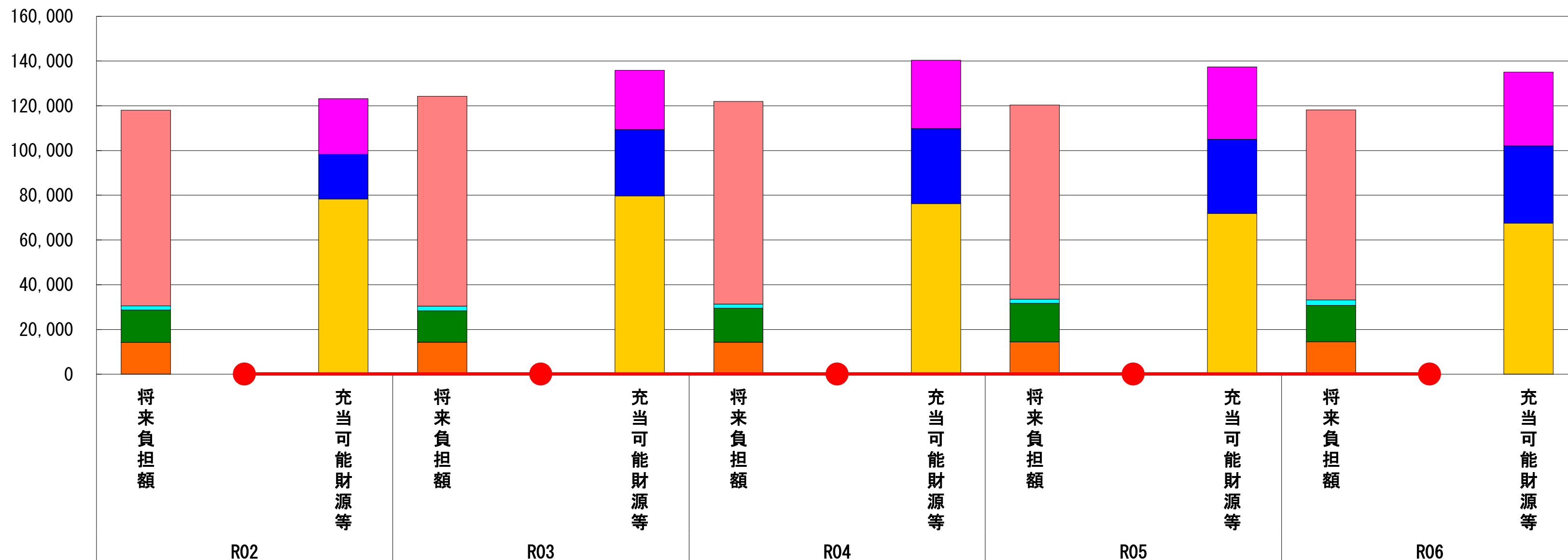
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

東京都町田市

(百万円)



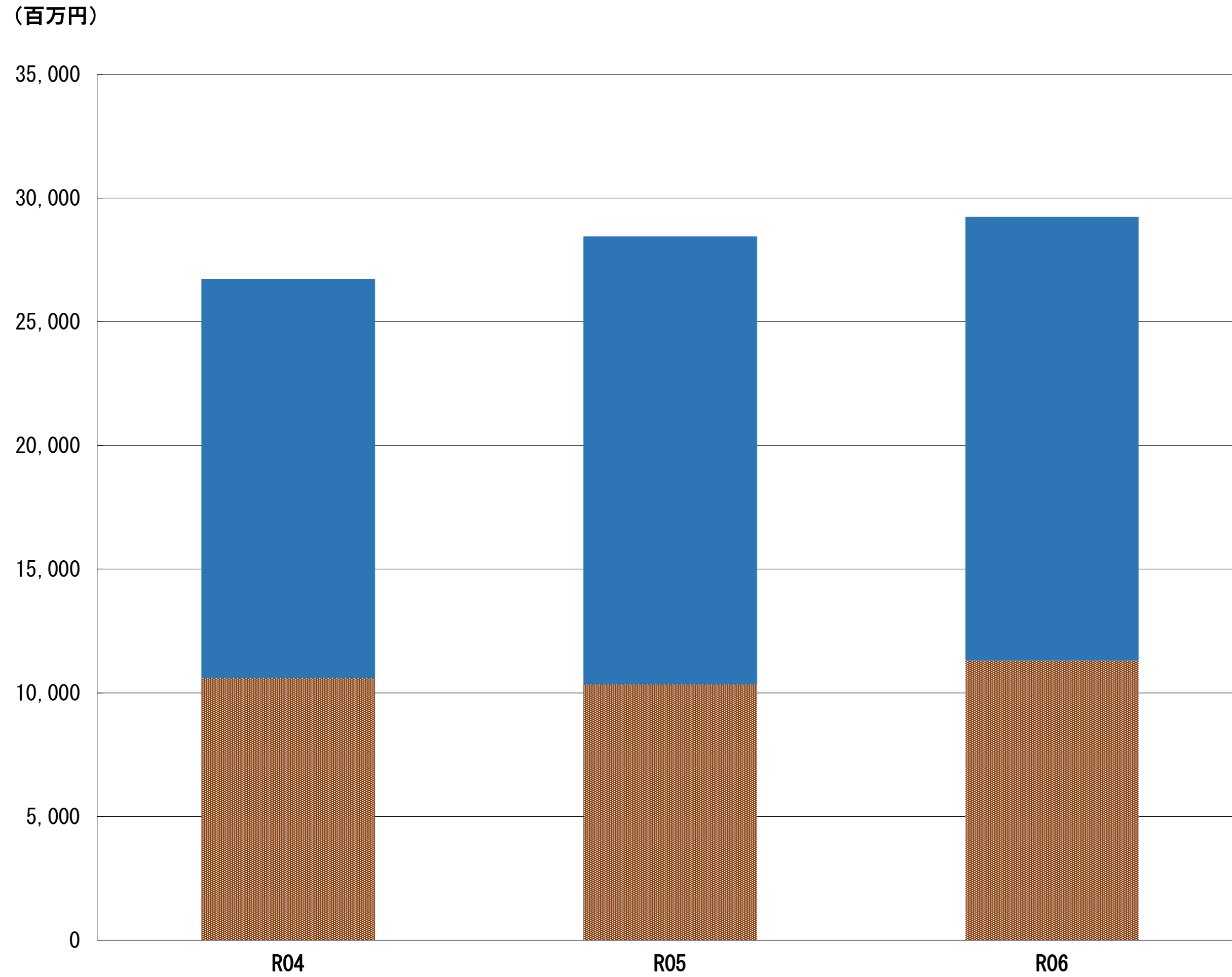
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		87,483	93,810	90,649	86,882	85,019
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,867	2,049	1,776	1,763	2,423
	公営企業債等繰入見込額		14,424	14,111	15,204	17,302	16,153
	組合等負担等見込額		23	20	17	14	12
	退職手当負担見込額		14,230	14,278	14,311	14,425	14,556
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		24,788	26,477	30,553	32,278	32,922
	充当可能特定歳入		20,066	29,724	33,656	33,222	34,681
	基準財政需要額算入見込額		78,319	79,673	76,196	71,863	67,490
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,146	▲ 11,607	▲ 18,449	▲ 16,978	▲ 16,931

分析欄

一般会計等に係る地方債等の債務残高に対して、基金などの充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。
 令和5年度と比較すると、将来負担額は減少し、充当可能財源等も減少しているが、将来負担額を上回っている。
 令和6年度の将来負担額における地方債現在高は、市債発行額を抑制したことなどにより減少している。
 令和6年度の充当可能財源等については、剰余金を財源とした財政調整基金の増加などにより充当可能基金が増加したものの、基準財政需要額算入見込額の減少により全体では減少している。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		10,592	10,339	11,312
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		16,139	18,104	17,922
公共施設整備基金		8,421	9,645	9,384
職員退職手当基金		2,896	3,362	3,362
廃棄物減量再資源化等推進整備基金		2,027	1,892	1,817
多摩都市モノレール基金		1,001	1,253	1,306
緑地保全基金		1,240	1,204	1,151
基金残高合計		26,731	28,443	29,233

令和6年度	東京都町田市
-------	--------

基金全体

(増減理由)
令和6年度末の基金現在高は約292億円となり、前年度から約8億円の増加となっている。
増加した理由は、主に財政調整基金で約10億円増加したことによる。

(今後の方針)
各基金の目的に照らし合わせ、活用する際には慎重に検討し、積み立て及び取崩しを実施する。

財政調整基金

(増減理由)
令和6年度末残高は約113億円と前年度から約10億円増加した。
令和5年度と比較して、取崩額は増加したものの、積立額が約4億円増加したことにより基金残高が増加した。

(今後の方針)
生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少と少子高齢化を背景とした社会保障関係経費の増加による構造的収支不足が拡大することが見込まれていることを踏まえ、今後の財政状況も見据えて収支不足に対する財源調整や、計画的な財政運営を行うための財源として、毎年度の予算編成の中で取崩しについて検討する。

減債基金

(増減理由)
利用していない

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)
・公共施設整備基金は、公共施設の整備に必要な資金に充当することを目的としており、令和6年度は橋梁保全事業や中学校給食センター整備事業に充当した。
・廃棄物減量再資源化等推進整備基金は、廃棄物の減量、再資源化を図ることにより、資源の有効活用を促進し、循環型社会の形成に寄与することを目的としており、令和6年度はバイオエネルギーセンター運営事業や剪定枝資源化事業に充当した。
・まちだ未来づくり基金は、町田市の未来づくりを応援するために寄附された寄附金を適正に管理し、市政運営に活用することを目的としており、令和6年度は病児・病後児保育事業やおうちでごはん事業に充当した。

(増減理由)
今後の老朽化した施設の大規模改修や維持保全の経費に対応するため、公共施設整備基金積立金が減少した。

(今後の方針)
町田市の公共施設は、その半数以上が30年以上経過しており、施設の老朽化に伴い公共施設等の維持保全に係る経費が増加している。また、新たな学校づくり推進事業における小中学校の統廃合や公共施設の再編などによる経費が増加する見込みである。上記のような経費に活用するため、基金残高を確保していく。